



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月9日 東

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6083 URL <https://www.h-eri.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)馬野 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務グループ長 (氏名)松村 誠一郎 (TEL)03-5770-1520
 定時株主総会開催予定日 2024年8月29日 配当支払開始予定日 2024年7月31日
 有価証券報告書提出予定日 2024年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績(2023年6月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	18,022	3.5	1,991	△14.4	2,020	△13.7	1,233	△19.6
2023年5月期	17,410	7.8	2,326	20.9	2,340	17.8	1,533	24.9

(注) 包括利益 2024年5月期 1,242百万円(△19.4%) 2023年5月期 1,541百万円(24.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	159.88	—	22.9	18.1	11.0
2023年5月期	197.80	—	34.0	24.1	13.4

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 一百万円 2023年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	11,469	5,776	50.0	743.47
2023年5月期	10,860	5,078	46.4	653.01

(参考) 自己資本 2024年5月期 5,734百万円 2023年5月期 5,037百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	1,506	△391	△740	6,653
2023年5月期	1,394	△562	563	6,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	—	20.00	—	40.00	60.00	462	30.3	10.3
2024年5月期	—	30.00	—	30.00	60.00	462	37.5	8.6
2025年5月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		36.1	

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,500	13.7	2,100	5.5	2,100	4.0	1,300	5.4	165.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	7,832,400株	2023年5月期	7,832,400株
② 期末自己株式数	2024年5月期	118,746株	2023年5月期	118,682株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	7,713,666株	2023年5月期	7,754,628株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(重要な会計上の見積り)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇、世界的な金融引締め等による海外景気の減速懸念があり、個人消費の持ち直しに足踏みがみられるものの、生産活動や雇用情勢、企業収益にも改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界において、住宅市場については、持家及び分譲住宅の着工の落ち込みを主要因として、新設住宅着工戸数は減少いたしました。非住宅の建設市場については、全ての使途において、着工床面積が減少いたしました。

このような情勢の下、当社グループは、中期経営計画（2022年6月から2025年5月）を策定し、サステナビリティ重視の経営方針の下で、社会的課題の解決に貢献する役務提供を当社グループの成長機会ととらえ、「中核事業の強化」と「事業領域の拡大」の推進を掲げ、継続的な企業価値の拡大を目指してまいりました。

中核事業において、脱炭素社会の実現に向けた政策遂行に必要とされる省エネ関連業務の体制整備を進めるとともに、インフラ・ストック分野の事業領域の拡大のために、2023年10月にアジアコンサルタント株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、確認検査及び関連事業並びに住宅性能評価及び関連事業が減収となったものの、ソリューション事業及びその他の事業が増収となったことから、売上高は前期比3.5%増の18,022百万円となりました。営業費用は、人件費及び子会社株式取得関連費用等が増加したことから、前期比6.3%増の16,031百万円となり、営業利益は前期比14.4%減の1,991百万円、経常利益は前期比13.7%減の2,020百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比19.6%減の1,233百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績をより適切に反映させるため、確認検査及び関連事業、住宅性能評価及び関連事業及びその他のセグメント間で、一部の費用の配賦方法を変更しております。前連結会計年度のセグメント情報においても変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

(確認検査及び関連事業)

建築確認に係る売上の減少等により、売上高は前期比3.5%減の8,777百万円、営業利益は前期比22.7%減の1,028百万円となりました。

(住宅性能評価及び関連事業)

戸建住宅に係る売上の減少等により、売上高は前期比0.8%減の3,617百万円となりましたが、前期に一時的に発生した補償費用等の減少により、営業利益は前期比6.2%増の436百万円となりました。

(ソリューション事業)

前期に新規連結子会社化した4社に加え、当期連結子会社化した1社に係る売上の計上等により、売上高は前期比23.7%増の2,730百万円となりましたが、人件費等が増加したことから、営業利益は前期比13.3%減の264百万円となりました。

(その他)

環境関連業務に係る売上の増加等により、売上高は前期比17.7%増の2,897百万円となりましたが、子会社株式取得関連費用等が増加したことから、営業利益は前期比5.3%減の327百万円となりました。

セグメント別売上高及び営業利益の状況

(単位：百万円)

	売上高	前期比 増減金額	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減金額	前期比 増減率
確認検査事業	8,777	△316	△3.5%	1,028	△301	△22.7%
住宅性能評価 及び関連事業	3,617	△29	△0.8%	436	25	6.2%
ソリューション 事業	2,730	522	23.7%	264	△40	△13.3%
その他	2,897	435	17.7%	327	△18	△5.3%
調整額	—	—	—	△65	—	—
合計	18,022	611	3.5%	1,991	△334	△14.4%

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ608百万円増加し11,469百万円となりました。これは、流動資産が562百万円、固定資産が46百万円増加したことによるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加330百万円、流動資産その他の増加112百万円等によるものであり、固定資産の増加は、投資その他の資産のその他の減少131百万円等があったものの、工具、器具及び備品の増加70百万円、建物の増加65百万円、差入保証金の増加53百万円等があったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し5,692百万円となりました。これは、流動負債が285百万円増加したものの、固定負債が375百万円減少したことによるものであります。

固定負債の減少は、長期借入金の減少316百万円等によるものであり、流動負債の増加は、短期借入金の減少84百万円、契約負債の減少70百万円等があったものの、1年内返済予定の長期借入金の増加277百万円、未払法人税等の増加214百万円等があったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ698百万円増加し5,776百万円となりました。これは利益剰余金の増加693百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ373百万円増加し6,653百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,506百万円の収入（前連結会計年度は1,394百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額674百万円、契約負債の減少額70百万円、売上債権及び契約資産の増加額62百万円等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益2,022百万円、減価償却費による資金留保231百万円、のれん償却額による資金留保86百万円等の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは391百万円の支出（前連結会計年度は562百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の売却による収入46百万円、投資有価証券の売却による収入44百万円等があったものの、固定資産の取得による支出333百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出117百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは740百万円の支出（前連結会計年度は563百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の借入による収入400百万円があったものの、配当金の支払額539百万円、長期借入金の返済による支出473百万円、短期借入金の純増減額の84百万円等の支出があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの各社が属する業界を取り巻く事業環境につきましては、中核事業の住宅・建築関連においては、局所的な資材不足、人手不足や建設費の上昇などがしばらく解消せず、新設着工の足かせになる状況が懸念されます。一方で、2024年4月に住宅・建築物の省エネ性能表示制度（努力義務）が施行され、先行する大手事業者に従って省エネ認証を取得する動きはますます拡大することが予想されます。また、インフラ・ストック関連においては、国土強靱化の推進、社会資本劣化に対する対応など山積する社会的課題に対し、政府の公共投資額は昨年度と同水準の予算が維持される見通しです。

こうした状況下、省エネ基準の完全適合義務化をはじめとする大きな法改正を2025年度に控え、当社グループでは付随する申請業務の増加に備えて、態勢整備を一層加速して参ります。合わせて、インフラ・ストック・環境関連分野の事業領域を拡大すべく、M&Aの機会を引き続き積極的に模索して参ります。

このような状況を踏まえて、売上高は20,500百万円（前期比13.7%増）、経常利益は2,100百万円（前期比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,300百万円（前期比5.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を検討のうえ、適切に対処していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,408,686	6,739,441
売掛金及び契約資産	1,344,333	1,449,394
仕掛品	259,633	274,060
その他	313,980	426,005
流動資産合計	8,326,633	8,888,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	600,195	696,092
減価償却累計額	△283,055	△313,674
減損損失累計額	△8,331	△8,331
建物(純額)	308,808	374,086
工具、器具及び備品	418,569	537,275
減価償却累計額	△320,406	△368,116
減損損失累計額	△149	△149
工具、器具及び備品(純額)	98,014	169,009
土地	301,324	328,030
リース資産	185,476	151,976
減価償却累計額	△116,978	△119,492
減損損失累計額	△13,620	△7,768
リース資産(純額)	54,877	24,715
その他	52,992	106,093
減価償却累計額	△45,962	△56,221
その他(純額)	7,029	49,872
有形固定資産合計	770,054	945,715
無形固定資産		
ソフトウェア	271,013	287,365
のれん	368,962	319,708
その他	2,426	2,426
無形固定資産合計	642,402	609,500
投資その他の資産		
投資有価証券	124,670	98,304
差入保証金	466,176	519,872
繰延税金資産	355,956	362,969
その他	175,021	43,945
投資その他の資産合計	1,121,825	1,025,092
固定資産合計	2,534,282	2,580,307
資産合計	10,860,916	11,469,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	84,296	—
1年内返済予定の長期借入金	269,100	546,600
未払金	462,730	460,212
未払費用	977,689	942,625
未払法人税等	261,577	476,101
契約負債	1,035,588	964,939
リース債務	41,287	12,822
その他	220,640	235,153
流動負債合計	3,352,910	3,638,456
固定負債		
長期借入金	1,961,537	1,645,525
退職給付に係る負債	65,675	52,300
長期未払金	300,974	315,226
繰延税金負債	25,358	23,207
リース債務	24,369	15,982
その他	52,045	2,045
固定負債合計	2,429,960	2,054,288
負債合計	5,782,870	5,692,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	42,236	42,236
利益剰余金	4,129,521	4,822,813
自己株式	△128,910	△129,039
株主資本合計	5,035,631	5,728,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,487	6,046
その他の包括利益累計額合計	1,487	6,046
非支配株主持分	40,926	41,622
純資産合計	5,078,045	5,776,464
負債純資産合計	10,860,916	11,469,209

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	17,410,527	18,022,443
売上原価	11,053,148	11,674,794
売上総利益	6,357,378	6,347,648
販売費及び一般管理費	※1 4,031,235	※1 4,356,340
営業利益	2,326,142	1,991,308
営業外収益		
受取利息	192	224
有価証券利息	—	3,827
保険配当金	7,185	9,162
受取手数料	1,182	1,653
保険解約返戻金	188	7,321
受取保険金	7,199	29,478
賃貸料収入	4,098	5,557
受取補償金	1,786	—
助成金収入	4,639	1,326
雑収入	2,486	9,207
営業外収益合計	28,959	67,759
営業外費用		
支払利息	13,776	16,553
保険解約損	—	2,044
損害賠償金	—	19,747
雑損失	1,167	564
営業外費用合計	14,944	38,909
経常利益	2,340,157	2,020,158
特別利益		
固定資産売却益	452	1,854
投資有価証券売却益	—	2,966
負ののれん発生益	14,501	—
特別利益合計	14,954	4,820
特別損失		
固定資産売却損	—	2,410
投資有価証券売却損	—	178
リース解約損	500	—
役員退職金	2,675	—
特別損失合計	3,175	2,589
税金等調整前当期純利益	2,351,936	2,022,389
法人税、住民税及び事業税	688,514	793,927
法人税等調整額	123,802	△9,065
法人税等合計	812,317	784,862
当期純利益	1,539,619	1,237,527
非支配株主に帰属する当期純利益	5,734	4,277
親会社株主に帰属する当期純利益	1,533,884	1,233,250

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益	1,539,619	1,237,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,489	4,562
その他の包括利益合計	※1 1,489	※1 4,562
包括利益	1,541,109	1,242,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,535,372	1,237,809
非支配株主に係る包括利益	5,736	4,280

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,784	42,236	2,948,718	△127	3,983,611
当期変動額					
剰余金の配当			△353,081		△353,081
親会社株主に帰属する当期純利益			1,533,884		1,533,884
自己株式の取得				△128,783	△128,783
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,180,803	△128,783	1,052,020
当期末残高	992,784	42,236	4,129,521	△128,910	5,035,631

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	41,383	4,024,995
当期変動額				
剰余金の配当				△353,081
親会社株主に帰属する当期純利益				1,533,884
自己株式の取得				△128,783
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,487	1,487	△457	1,030
当期変動額合計	1,487	1,487	△457	1,053,050
当期末残高	1,487	1,487	40,926	5,078,045

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,784	42,236	4,129,521	△128,910	5,035,631
当期変動額					
剰余金の配当			△539,958		△539,958
親会社株主に帰属する当期純利益			1,233,250		1,233,250
自己株式の取得				△128	△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	693,291	△128	693,163
当期末残高	992,784	42,236	4,822,813	△129,039	5,728,794

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,487	1,487	40,926	5,078,045
当期変動額				
剰余金の配当				△539,958
親会社株主に帰属する当期純利益				1,233,250
自己株式の取得				△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,559	4,559	696	5,255
当期変動額合計	4,559	4,559	696	698,419
当期末残高	6,046	6,046	41,622	5,776,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,351,936	2,022,389
減価償却費	215,297	231,425
のれん償却額	79,523	86,770
負ののれん発生益	△14,501	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,787
受取利息	△192	△224
有価証券利息	—	△3,827
支払利息	13,776	16,553
固定資産売却損益 (△は益)	△452	556
リース解約損	500	—
損害賠償金	—	19,747
助成金収入	△4,639	△1,326
保険解約返戻金	△188	△7,321
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△94,573	△62,584
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,522	△14,427
未払金の増減額 (△は減少)	91,334	△9,765
長期未払金の増減額 (△は減少)	△14,445	△42,852
未払費用の増減額 (△は減少)	△212,238	△43,959
契約負債の増減額 (△は減少)	176,078	△70,649
預り金の増減額 (△は減少)	△388	25,403
その他	86,332	68,407
小計	2,661,636	2,211,525
利息及び配当金の受取額	194	4,146
利息の支払額	△15,288	△16,551
リース解約に伴う支払額	△500	—
損害賠償金の支払額	—	△19,747
助成金の受取額	4,639	1,326
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,255,752	△674,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,394,929	1,506,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△79,758	△8,485
投資有価証券の売却による収入	—	44,647
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △347,378	※2 △117,143
固定資産の取得による支出	△118,733	△333,185
固定資産の売却による収入	29,873	46,363
差入保証金の差入による支出	△13,005	△56,662
差入保証金の回収による収入	5,762	641
その他	△39,372	32,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,611	△391,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△84,296
長期借入れによる収入	1,374,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△285,755	△473,309
配当金の支払額	△349,342	△539,779
非支配株主への配当金の支払額	△9,194	△3,584
自己株式の取得による支出	△128,783	△128
その他	△37,056	△39,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	563,867	△740,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,396,184	373,680
現金及び現金同等物の期首残高	4,883,224	6,279,408
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,279,408	※1 6,653,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

日本E R I 株式会社

株式会社住宅性能評価センター

株式会社E R I ソリューション

株式会社サッコウケン

株式会社東京建築検査機構

株式会社森林環境リアライズ

株式会社構造総合技術研究所

株式会社北洋設備設計事務所

道建コンサルタント株式会社

株式会社E R I アカデミー

株式会社イーピーエーシステム

日建コンサルタント株式会社

アジアコンサルタント株式会社

アジアコンサルタント株式会社は、2023年10月31日に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社住宅性能評価センター、株式会社構造総合技術研究所、株式会社サッコウケン、道建コンサルタント株式会社、株式会社森林環境リアライズ、日建コンサルタント株式会社、株式会社北洋設備設計事務所及びアジアコンサルタント株式会社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

ロ 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）に基づき計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① 確認検査及び関連事業

確認検査及び関連事業においては、主に建築基準法に基づく建築物の建築確認検査機関として建築確認、中間検査、完了検査を行っております。このようなサービスの提供については、それぞれ、確認済証、中間検査合格証、検査済証を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

② 住宅性能評価及び関連事業

住宅性能評価及び関連事業においては、主に住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能評価機関として、設計住宅性能評価、建設住宅性能評価を行っております。設計住宅性能評価については、設計住宅性能評価書を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。他方、建設住宅性能評価については、原則として、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の総額に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

③ ソリューション事業

ソリューション事業においては、主として不動産取引などにおけるエンジニアリングレポートの作成、遵法性調査などのデューデリジェンス、非破壊検査などのインスペクション、建設コンサルタント業務等を行っております。このようなサービスの提供については、原則として、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、主として、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の総額に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

④ その他事業

その他事業においては、主として建築物エネルギー消費性能適合性判定、低炭素建築物の技術的審査、BELS評価などの環境関連検査、住宅瑕疵担保責任保険の検査、住宅金融支援機構(フラット35)の審査・適合証明などの金融検査を行っております。このようなサービスの提供については、それぞれ、該当する報告書を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間から10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の処理方法

資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	355,956	362,969

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①金額の算出方法

将来減算一時差異等に係る繰延税金資産は、事業計画から見積もられた課税所得等に基づき回収可能性を判断し、将来の税金負担額を軽減することができると思われる範囲内で計上しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

課税所得の基となる事業計画上の売上、費用等に以下のような仮定を置いております。

売上については、当連結会計年度以前の実績数値を基に、省エネ関連業務の継続的な拡大等、翌連結会計年度以降の傾向及び足元の市場環境を加味して、予測、算定しております。費用については、主として当連結会計年度以前の実績数値を基に、翌連結会計年度以降の施策等を加味して、予測、算定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記②の主要な仮定のうち、特に売上については、市場環境、需要動向等、将来の不確実な経済条件の変動の影響を受ける可能性があり、実際の経済条件が仮定と乖離し、課税所得が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表の繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	2,900,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	－〃	－〃
差引額	2,900,000千円	2,900,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
給与手当	1,277,126千円	1,389,816千円
役員報酬	531,274 〃	554,452 〃
退職給付費用	50,941 〃	56,195 〃

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,245	7,008
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,245	7,008
税効果額	△755	△2,446
その他有価証券評価差額金	1,489	4,562
その他の包括利益合計	1,489	4,562

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,832,400	—	—	7,832,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	122	118,560	—	118,682

(注) 増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加60株及び2022年9月30日の取締役会決議による自己株式の取得118,500株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年7月12日 取締役会	普通株式	195,806	25	2022年5月31日	2022年7月29日
2022年12月28日 取締役会	普通株式	154,274	20	2022年11月30日	2023年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年7月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	308,548	40	2023年5月31日	2023年7月31日

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,832,400	—	—	7,832,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	118,682	64	—	118,746

(注) 増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加64株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年7月11日 取締役会	普通株式	308,548	40	2023年5月31日	2023年7月31日
2023年12月28日 取締役会	普通株式	231,409	30	2023年11月30日	2024年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年7月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231,409	30	2024年5月31日	2024年7月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金	6,408,686千円	6,739,441千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△129,277 "	△86,352 "
現金及び現金同等物	6,279,408千円	6,653,088千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

株式の取得により新たに道建コンサルタント株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに道建コンサルタント株式会社株式の取得価額と道建コンサルタント株式会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	217,011千円
固定資産	128,486 "
のれん	4,879 "
流動負債	△95,131 "
固定負債	△94,445 "
株式の取得価額	160,800千円
現金及び現金同等物	△160,421 "
差引：取得による支出	△378千円

株式の取得により新たに株式会社森林環境リアライズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社森林環境リアライズ株式の取得価額と株式会社森林環境リアライズ取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	300,154千円
固定資産	139,406 "
のれん	86,469 "
流動負債	△75,416 "
固定負債	△50,615 "
株式の取得価額	400,000千円
現金及び現金同等物	△197,926 "
差引：取得による支出	△202,073千円

株式の取得により新たに日建コンサルタント株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日建コンサルタント株式会社株式の取得価額と日建コンサルタント株式会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	172,982千円
固定資産	73,780 "
流動負債	△27,143 "
固定負債	△71,337 "
負ののれん発生益	△4,281 "
株式の取得価額	144,000千円
現金及び現金同等物	△14,277 "
差引：取得による支出	△129,722千円

株式の取得により新たに株式会社北洋設備設計事務所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社北洋設備設計事務所株式の取得価額と株式会社北洋設備設計事務所取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	188,115千円
固定資産	224,405 "
流動負債	△209,227 "
固定負債	△113,072 "
負ののれん発生益	△10,220 "
株式の取得価額	80,000千円
現金及び現金同等物	△64,796 "
差引：取得による支出	△15,203千円

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

株式の取得により新たにアジアコンサルタント株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアジアコンサルタント株式会社株式の取得価額とアジアコンサルタント株式会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	138,457千円
固定資産	137,120 "
のれん	37,516 "
流動負債	△50,878 "
固定負債	△57,216 "
株式の取得価額	205,000千円
現金及び現金同等物	△87,856 "
差引：取得による支出	△117,143千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年10月17日開催の取締役会決議に基づき、2023年10月31日付でアジアコンサルタント株式会社の株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アジアコンサルタント株式会社
事業の内容 建設コンサルタント、測量など

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、設立以来「住宅・建築物に関する第三者検査機関として、安全・安心な街づくりに貢献する」という社会的な使命を果たすと共に、土木インフラ関連や環境関連分野に至る、より広いフィールドにおいて、社会の安全・安心を担える企業となることを目指し、事業領域拡大の機会を模索してまいりました。

今般株式を取得したアジアコンサルタント株式会社は、三重県を基盤とする建設コンサルタント会社として、地域の公共事業の円滑な推進に貢献してきた企業です。本件は当社が中期経営計画で掲げている「インフラ・ストック分野の事業領域拡大」、「M&Aの積極的活用」の一環であり、当社子会社の株式会社構造総合技術研究所と連携し、近畿地方における土木インフラ関連事業の体制を強化するものであり、地域基盤整備への貢献を深めると同時に、当社グループの企業価値向上に寄与するものと考えております。

③ 企業結合日

2023年10月31日(株式取得日)
2023年9月30日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2024年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	205,000千円
取得原価		205,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用 37,374千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

37,516千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	138,457千円
固定資産	137,120 〃
資産合計	275,578 〃
流動負債	50,878 〃
固定負債	57,216 〃
負債合計	108,094 〃

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社名にあるとおり建築物等に関する、Evaluation (評価) Rating (格付け) Inspection (検査) を専門的第三者機関として実施する事業活動を展開しております。当社は、経営組織の形態及びサービスの特性の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「確認検査及び関連事業」「住宅性能評価及び関連事業」「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「確認検査及び関連事業」は建築基準法に基づく建築物の確認検査業務、超高層建築物の構造評定等であります。

「住宅性能評価及び関連事業」は住宅品確法に基づく新築住宅及び既存住宅の住宅性能評価業務、長期優良住宅の認定に係る技術的審査業務等であります。

「ソリューション事業」は、既存建築物におけるデューデリジェンス業務、インスペクション業務、すまいと・コンシューマー業務、建築基準法適合状況調査業務等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、各セグメントの業績をより適切に反映させるため、確認検査及び関連事業、住宅性能評価及び関連事業及びその他のセグメント間で、一部の費用の配賦方法を変更しております。前連結会計年度のセグメント情報においても変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	確認検査 及び 関連事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	9,093,118	1,807,755	224,393	11,125,268	2,462,039	13,587,307	—	13,587,307
一定の期間にわたり移転される財	—	1,839,384	1,983,834	3,823,219	—	3,823,219	—	3,823,219
顧客との契約から生じる収益	9,093,118	3,647,140	2,208,227	14,948,487	2,462,039	17,410,527	—	17,410,527
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,093,118	3,647,140	2,208,227	14,948,487	2,462,039	17,410,527	—	17,410,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	94,881	94,881	△94,881	—
計	9,093,118	3,647,140	2,208,227	14,948,487	2,556,921	17,505,408	△94,881	17,410,527
セグメント利益	1,330,546	411,458	304,746	2,046,752	345,211	2,391,964	△65,821	2,326,142
セグメント資産	1,981,115	641,766	946,013	3,568,894	307,951	3,876,846	6,984,070	10,860,916
その他の項目								
減価償却費	122,858	41,806	32,790	197,455	17,841	215,297	—	215,297
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,643	23,949	377,673	491,266	26,075	517,341	—	517,341

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として新築住宅及び非住宅建築物の建築主に対して、建築物エネルギー消費性能適合性判定、低炭素建築物の技術的審査、BELS評価などの環境関連検査、住宅瑕疵担保責任保険の検査、住宅金融支援機構(フラット35)の審査・適合証明などの金融検査等が含まれております。

2 セグメント資産の調整額6,984,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、一部ののれん及び管理部門にかかる資産であります。

3 セグメント利益の調整額△65,821千円は、のれん償却額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	確認検査 及び 関連事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	8,777,016	1,780,169	287,930	10,845,117	2,897,570	13,742,687	—	13,742,687
一定の期間にわたり移転される財	—	1,837,015	2,442,740	4,279,755	—	4,279,755	—	4,279,755
顧客との契約から生じる収益	8,777,016	3,617,185	2,730,670	15,124,872	2,897,570	18,022,443	—	18,022,443
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,777,016	3,617,185	2,730,670	15,124,872	2,897,570	18,022,443	—	18,022,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	108,947	108,947	△108,947	—
計	8,777,016	3,617,185	2,730,670	15,124,872	3,006,518	18,131,391	△108,947	18,022,443
セグメント利益	1,028,973	436,784	264,316	1,730,075	327,053	2,057,129	△65,821	1,991,308
セグメント資産	2,150,461	682,781	1,109,486	3,942,730	433,640	4,376,370	7,092,839	11,469,209
その他の項目								
減価償却費	137,731	37,852	38,040	213,623	17,801	231,425	—	231,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	204,654	56,245	179,683	440,583	26,451	467,035	—	467,035

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として新築住宅及び非住宅建築物の建築主に対して、建築物エネルギー消費性能適合性判定、低炭素建築物の技術的審査、BELS評価などの環境関連検査、住宅瑕疵担保責任保険の検査、住宅金融支援機構(フラット35)の審査・適合証明などの金融検査等が含まれております。

2 セグメント資産の調整額7,092,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、一部ののれん及び管理部門にかかる資産であります。

3 セグメント利益の調整額△65,821千円は、のれん償却額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	653円01銭	743円47銭
1株当たり当期純利益	197円80銭	159円88銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,533,884	1,233,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,533,884	1,233,250
普通株式の期中平均株式数(株)	7,754,628	7,713,666

- (注) 1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、持株会信託が所有する当社株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

(株式会社福田水文センター株式取得)

当社は、2024年5月21日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月5日付で株式会社福田水文センターの株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社福田水文センター

事業の内容 建設コンサルタント(河川環境)、環境調査測量、環境分析試験業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、創立以来「住宅・建築物に関する第三者検査機関として、安全・安心な街づくりに貢献する」という社会的な使命を果たすと共に、土木インフラ関連や環境関連分野に至る、より広いフィールドにおいて、社会の安全・安心を担える企業となることを目指し、事業領域を拡大してまいりました。

今般株式を取得した株式会社福田水文センターは、1965年の創業以来、北海道・東北を中心に水文・水資源の総合コンサルタントとして、水環境の調査・分析やインフラの計画設計等に取り組む会社として、地域の公共事業の円滑な推進に貢献しています。

本件は、北海道で5社目の建設コンサルタント会社のM&Aとなります。株式会社福田水文センターと当社グループ企業が連携して、地域における土木インフラ・環境関連事業を力強く推進することで、「自然共生社会」の実現に一層貢献してまいりたいと考えています。

③ 企業結合日

2024年6月5日(株式取得日)

2024年6月30日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,193,000千円
取得原価		2,193,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 86,592千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(取得による企業結合)

(国土工営コンサルタンツ株式会社株式取得)

当社は、2024年6月18日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月25日付で国土工営コンサルタンツ株式会社の株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 国土工営コンサルタンツ株式会社

事業の内容 建設コンサルタント、橋梁等の設計・点検、BIM/CIMモデリング

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、創立以来「住宅・建築物に関する第三者検査機関として、安全・安心な街づくりに貢献する」という社会的な使命を果たすと共に、土木インフラ関連や環境関連分野に至る、より広いフィールドにおいて、社会の安全・安心を担える企業となることを目指し、事業領域を拡大してまいりました。

今般株式を取得した国土工営コンサルタンツ株式会社は、1967年の創業以来、大阪を拠点に橋梁他構造物の設計、点検調査、補修・補強設計に取り組む建設コンサルタントとして、地域の公共事業の円滑な推進に貢献しています。昨今は海外の協力会社とも連携しながら、BIM/CIMのモデリング事業にも注力しています。

本件は、関西地域で3社目の建設コンサルタント会社のM&Aとなります。国土工営コンサルタンツ株式会社と当社グループ企業が連携して、地域における土木インフラ関連事業を力強く推進するとともに、同社のBIM/CIMモデリングに関する専門性を活かして、グループ内のBIM/CIM活用を一層促進してまいりたいと考えています。

③ 企業結合日

2024年6月25日(株式取得日)

2024年6月30日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	16,320千円
取得原価		16,320千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 20,120千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。